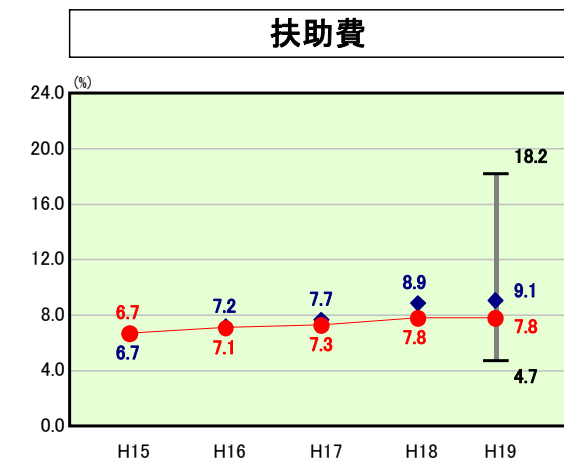
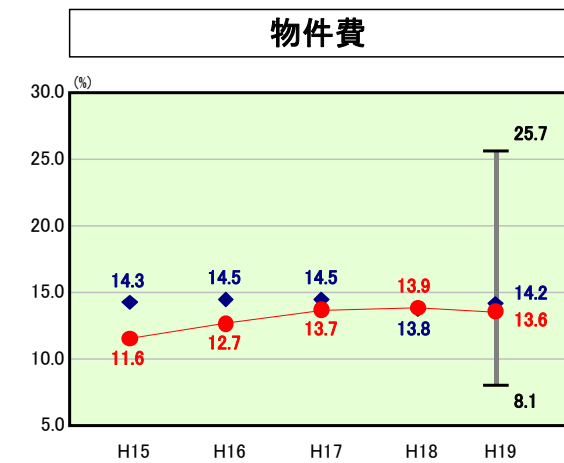
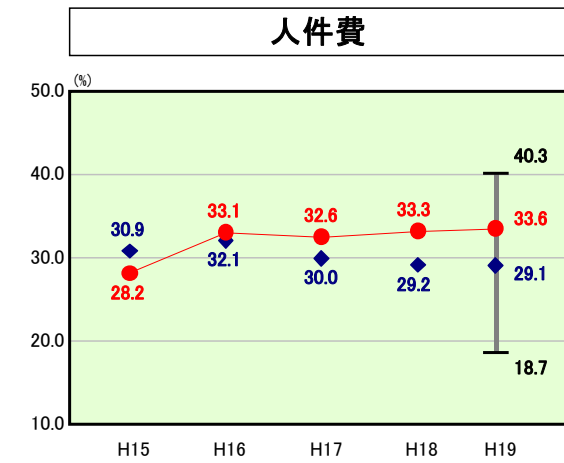
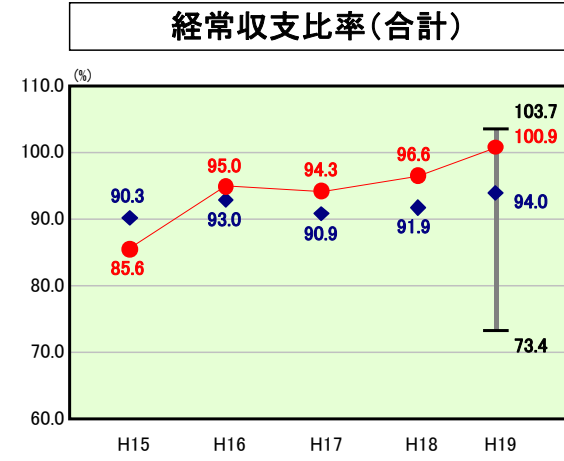


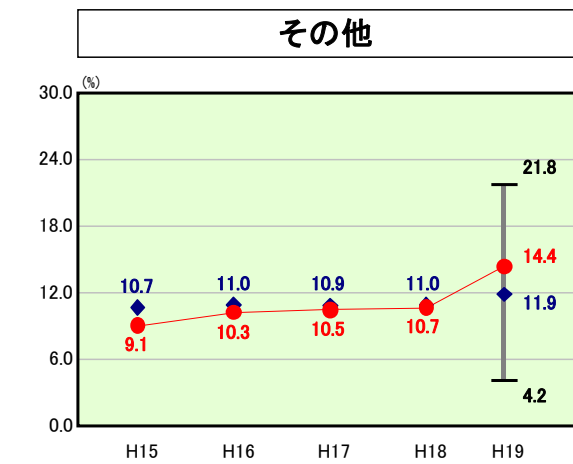
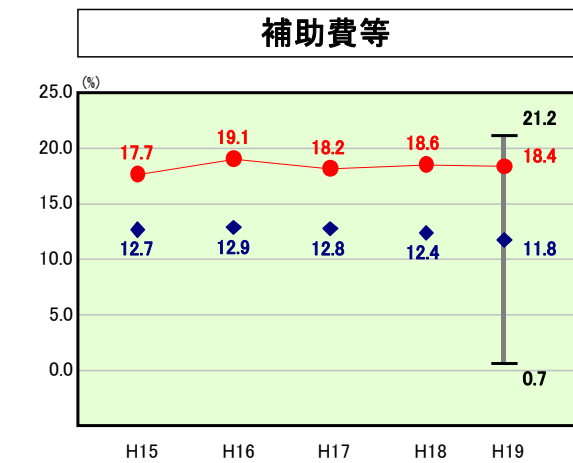
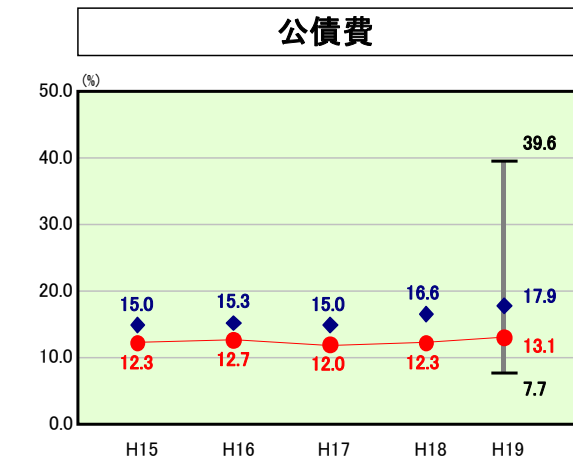
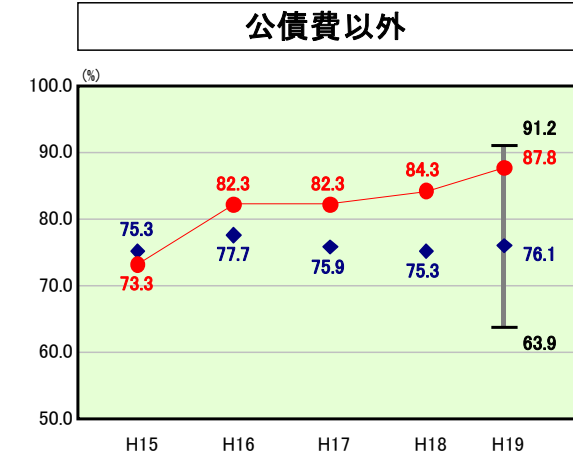
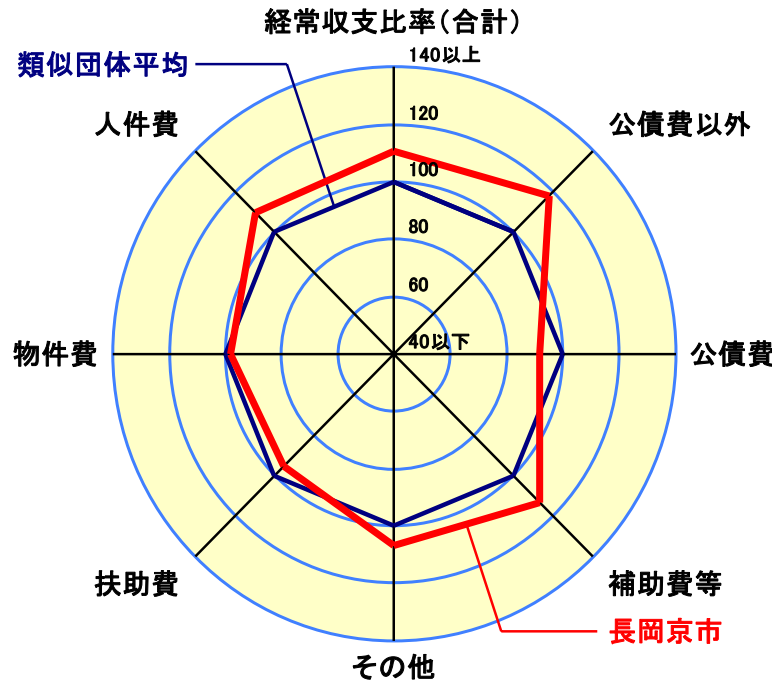
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 長岡京市

経常収支比率の分析



人口	78,591人(H20.3.31現在)
面積	19.18 km ²
歳入総額	23,572,686千円
歳出総額	22,943,589千円
実質収支	552,456千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 類似団体平均と比べると、人口1,000人当たり職員数は同程度、ラスパイレズ指数では下回っている。しかし、職員の平均年齢が45.5歳と高いことから1人当たりの職員人件費が高く、また、ここ数年は定年退職者も多いことなどにより類似団体平均と比較して4.5ポイント増となっている。引き続き集中改革プランを着実に実行し、職員数の純減を図ることにより、人件費削減の効果が表れてくる見込みである。

【物件費】 平成17年度以降、総合交流センター開設に伴う運営経費や電算機器の更新経費により増加したが、平成19年度は事業の見直し等により減少している。引き続き経費の縮減に努める。

【扶助費】 類似団体平均を1.3ポイント下回っているが、増加傾向にあるため引き続き経費の縮減に努める。

【公債費】 類似団体平均を4.8ポイント下回っており、引き続き現在の水準を維持するよう努める。

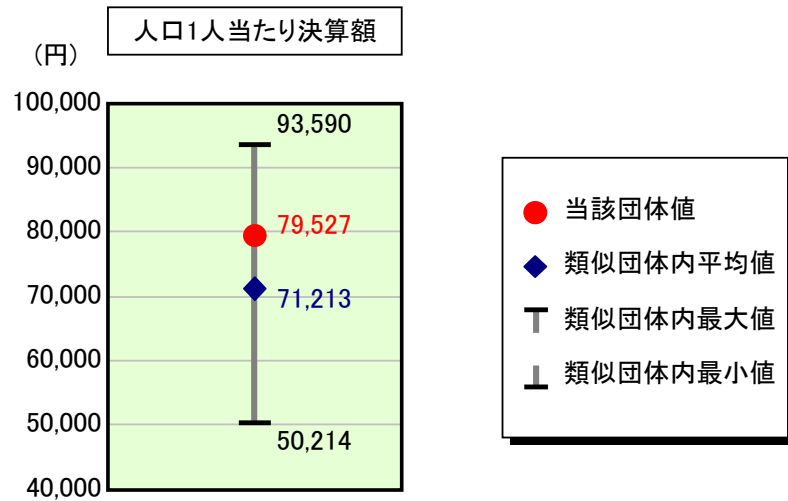
【補助費等】 類似団体平均を6.6ポイント上回っている。これは、ごみ・尿処理、常備消防、一部の福祉事務などを一部事務組合で処理しているため、負担金が類似団体より多額となっているためである。今後も各一部事務組合と連携し、経常経費の縮減を図っていく。

【その他】 平成18年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成19年度は公共下水道事業特別会計に対する繰出基準の見直しを行ったため経常経費が増加し、類似団体平均を2.5ポイント上回った。今後は繰出金について、市財政の現状にあわせて繰出基準の検討を行う。

【普通建設事業費】 平成15～17年度に類似団体平均を大きく上回っているのは、JR長岡京駅西口地区再開発事業の実施によるものである。平成18～19年度は類似団体平均を下回っているが、平成21年度以降は学校施設耐震化や阪急新駅に係る事業費が増加すると見込んでいる。今後も事業を厳選して実施する。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

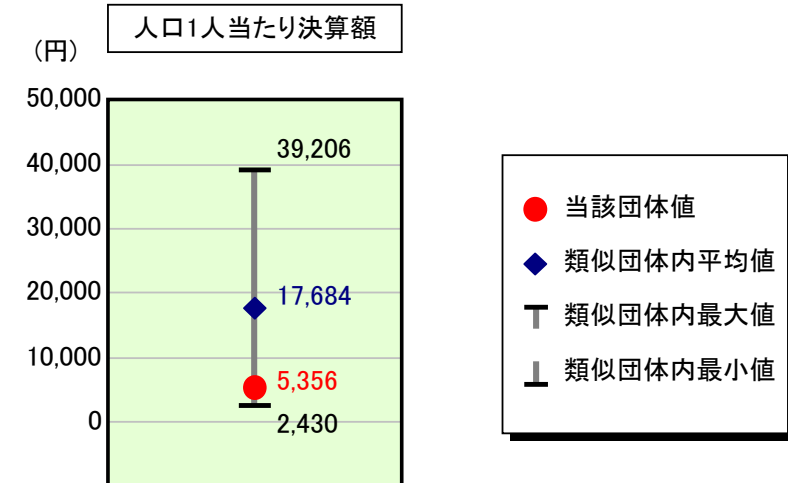
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,643,518	71,809	65,725	9.3
賃金(物件費)	80,974	1,030	3,079	▲ 66.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,021,016	12,992	5,677	128.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	695	9	753	▲ 98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	308,482	3,925	3,083	27.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,124	1,096	1,194	▲ 8.2
▲退職金	▲ 890,664	▲ 11,333	▲ 8,299	36.6
合計	6,250,145	79,527	71,213	11.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.59	6.53	0.06
ラスパイレス指数	97.1	98.5	▲ 1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

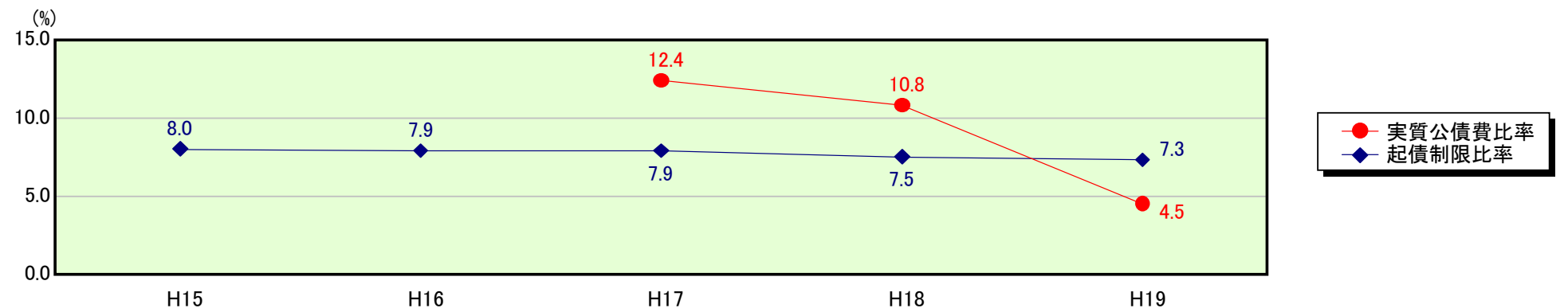


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,201,558	15,289	27,341	▲ 44.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	834,245	10,615	9,908	7.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	591,735	7,529	3,433	119.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	69,788	888	1,680	▲ 47.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,276,359	▲ 28,965	▲ 24,810	16.7
合計	420,967	5,356	17,684	▲ 69.7

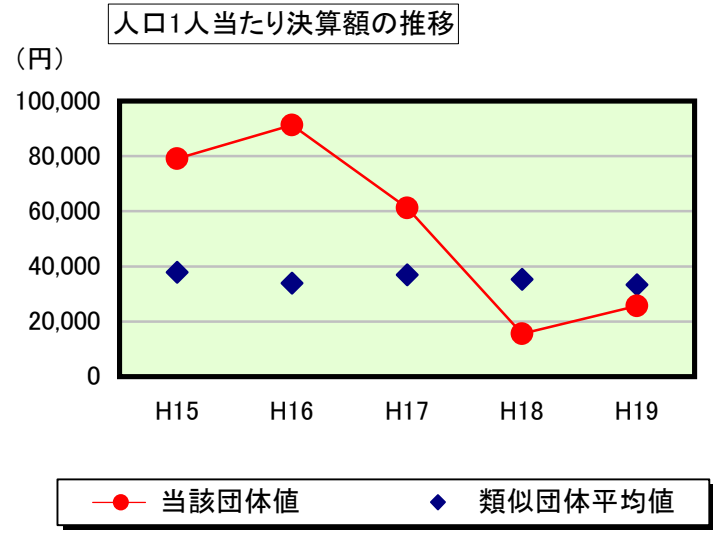
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	6,103,545	79,049	62.5	37,815	▲ 24.2	86.7
うち単独分	3,243,980	42,014	40.9	24,749	▲ 26.5	67.4
H16	7,068,872	91,303	15.5	33,970	▲ 10.2	25.7
うち単独分	2,962,463	38,264	▲ 8.9	21,865	▲ 11.7	2.8
H17	4,764,802	61,234	▲ 32.9	36,976	8.8	▲ 41.7
うち単独分	1,588,153	20,410	▲ 46.7	21,184	▲ 3.1	▲ 43.6
H18	1,220,035	15,606	▲ 74.5	35,287	▲ 4.6	▲ 69.9
うち単独分	981,524	12,555	▲ 38.5	22,883	8.0	▲ 46.5
H19	2,017,791	25,675	64.5	33,360	▲ 5.5	70.0
うち単独分	1,613,516	20,531	63.5	21,314	▲ 6.9	70.4
過去5年間平均	4,235,009	54,573	7.0	35,482	▲ 7.1	14.1
うち単独分	2,077,927	26,755	2.1	22,399	▲ 8.0	10.1